

総務経済委員会行政視察報告

視察第3日 岩手県一関市 令和6年7月4日（木）

●視察先・視察項目

岩手県一関市

「オーガニックビレッジ」宣言と 給食食材、食育について

一関市の概要

一関市は岩手県の南端に位置し、南と東は宮城県、西は秋田県と接している。特に宮城県北地域との結びつきは強く、北上川を介しての交流も古くから行われている。東北地方のほぼ中央に位置し、盛岡市と仙台市の中間点にあり、高速道路と新幹線の高速交通網も備わり、立地的に恵まれた条件にある。

人口と面積（令和6年4月1日現在）

○人口： 106,615 人（県内 3位）

○面積： 1,256.42 km²（県内 2位）

東西は63km、南北は46kmの広がりがある。



1 視察目的

一関市のオーガニックビレッジ宣言と給食食材、食育について、これまでの取組状況等を視察する。その内容を本市でスタートする共同調理場に活かす。

2 視察内容

一関市における有機農業実施の現状と課題についての説明及び有機農業に取り組まれている山本農場の現地視察を行った。

一関市の有機農業に取り組む生産者、岩手県、一関市、団体等で構成する一関地方有機農業推進協議会では、みどりの食料システム戦略（※１）緊急交付金（有機農業産地づくり推進緊急対策事業）を活用し、一関地方有機農業実施計画を令和６年１月１６日に策定した。実施計画は令和６年度から令和１０年度までの５か年計画で、令和１０年度に目指す目標や目標達成に向けた取り組みが示され、さらなる有機農業の推進を図り、生産基盤の拡大、確立につなげていこうとするものである。

一関地方有機農業実施計画の策定を受け、郷土の恵みを未来へ引き継ぐ持続可能なまちづくりの実現を目指し、令和６年１月２５日には「一関市オーガニックビレッジ宣言（※２）」も行っている。

（※１）みどりの食料システム戦略

農林水産省は、環境負荷の小さい農業の実現などに向けて、令和３年５月に「みどりの食料システム戦略」を策定。本戦略を推進するための新法「みどりの食料システム法」が令和４年７月１日施行され、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業の促進に関する法律で、これにより２０５０年までに国内における有機農業の取組面積を、全農地の２５％１００万ヘクタールに拡大する目標を掲げた。

（※２）オーガニックビレッジ宣言

有機農業の生産から消費まで一貫し、地域ぐるみの取組を進める産地であることを表明。

○一関地方有機農業実施計画の概要について

1. 令和10年度に目指す目標

- (1)有機農業取組面積の拡大 17haへ
- (2)有機農産物等の販売数量の拡大 37tへ
- (3)学校給食への有機米供給回数の増加 年5回へ

2. 目標達成に向けた生産面での取り組み

- (1)有機農業に取り組む農業者の育成及び掘り起こし
現在、生産者の登録は22名。令和10年度は27名へ。
- (2)生産技術講習会の開催
特有の生産技術が必要なため有機農業先駆者から直接指導を受ける場を設ける。
- (3)生産技術に関する情報の収集
有機農業を推進するうえでの課題には、雑草対策に労力を要することがあげられ、省力化などにつながる技術の情報収集に取り組まれている。
- (4)省力化や低コスト化に向けた実演会の開催
乗用の水田除草機による除草の実演。
- (5)地域内にある有機質資源の活用
米ぬかやおからなどを、ペレット化した肥料としていずれ何に使うか検討していく。

3. 目標達成に向けた消費面での取り組み

- (1)有機農産物の認知度の向上
市内の道の駅や産地直売施設で有機米を取り扱うほか、令和6年度に新たにできる道の駅にも有機農産物の設置を要望したりと、有機農産物の認知度向上と消費拡大につなげていきたいとのこと。
- (2)学校給食への有機米の導入拡大
- (3)消費者の理解促進
- (4)有機農業者や有機農産物等取扱事業者の周知
有機農業者や有機農産物を販売している事業者の情報をSNSなどにより発信し、消費拡大につなげていきたいとのこと。

3 質疑応答

① 小中学校給食における地元産有機農業食材の割合は。

回答：一関市産食材は約 6 割で、米は 100%一関市産。有機の割合はない。

② 小中学校給食に有機野菜の提供は。

回答：生産量が少ないため提供に至っていない。

③ 小中学校給食への食材利用拡大推進の方法及び推進実績は。

回答：6ヶ所の給食センターがあり、まず 1ヶ所について令和 3 年度から開始し、令和 5 年度は市内の全小・中学校給食に有機米を 3 回供給した。有機米は協議会会員が無農薬無化学肥料で栽培したひとめぼれで、供給量は 1 回あたり 770kg。1 日あたりの提供食数は約 8,100 食（うち児童・生徒に約 7,200 食、教員に約 900 食）。

④ 小中学校給食食材の有機米の購入先及び購入価格は。

回答：生産者で組織する団体から 370 円/kg で購入。令和 5 年度は学校給食へ有機米を 3 回供給しており、一関地方有機農業推進協議会からの申出により、学校給食で通常使用している精白米価格と同価格の 1kg 370 円で提供された。有機農業は手がかかるので赤字となるが、子どもたちに美味しいお米を食べてほしいので同価格でいいと協力してもらっているそう。現在は、市の上乗せは考えていないが、今後、供給回数が増えていくとどうなるかという懸念があるとのこと。

⑤ 給食センターへの有機農業食材提供を、どこで、どのように検討、決定しているか。

回答：協議会事務局が生産者に供給可能量を確認し、教育委員会の給食担当と提供回数と時期を打合せのうえ決定している。

⑥ 一関地方有機農業推進協議会に地元生産者がどの程度入っているか。

回答：関係機関も含め 45 名登録があり、生産者の登録は約半数の 22 名。今後も有機農業に取り組む農業者育成や掘り起こしを図っていく。

(山本農場を現地視察)

家族経営で、25ヘクタールの水稻栽培を行っている。

化学肥料不使用の有機栽培で、肥料も不使用の自然栽培、殺菌・殺虫剤不使用の低農薬栽培を各1ヘクタール実施しており、収量は50%くらいとのこと。

除草対策について、ドローンや乗用の水田除草機等さまざまな実証試験に取り組まれている。

山本農場で生産された有機JAS認証米は、東京のデパートやアンテナショップ等で販売されている。



4所感

先進事例である一関市の「オーガニックビレッジ宣言」と給食食材、食育をテーマに学んだ。有機農業の推進を図り、生産基盤の拡大に向けたさまざまな取組が行われていた。

広大な面積で水稻栽培に取り組まれている山本農場では、安全第一にと美味しいお米作りに取り組まれてみえた。乗用の水田除草機を実際に見学し、除草対策など有機農業の大変さも伺った。

一関市では、令和5年度に市内の全小・中学校給食に有機米を3回供給している。本市では、9月から共同調理場が稼働し、市内で収穫される野菜が給食食材として利用される。小中学校給食食材としても、持続可能な供給体制が構築できるよう、本市も有機農業をはじめとした農業振興がますます図られることを願う。



(担当：村田康助)